

日本経済の変動過程

高 木 彰

はじめに

日本経済は、この50年間において、大きく変化した。しかしその変化とは、所得水準の増大、生活の物質的な「豊かさ」の増進というような単に表面的、現象的なことに留まるものではなく、経済活動のあり方、人間生活の全体の在り方、人々の考え方、世界観にまで踏み込む変化であったのである。その決定的な変化は、1970年代前半に生じたのであり、そこでの幾つかの事態が経済の捉えかたの変容の指標となりうる。その指標を手掛かりとして、日本経済は、如何なる変動過程を経過したのか、そしてそれを捉える理論は如何なるものが本講義の課題である。

従来、資本制経済とは、機械体系を基幹的労働手段として成り立つ経済システムとして捉えられてきた。その機械体系のあり方の変容、即ち、道具から機械への転化、機械体系から自動機械体系への展開過程が、資本制経済の発展と見做されてきたのである。しかし、この50年間の日本経済の歩みにおいて明らかになったことは、基幹的労働手段が機械体系とは決定的に異なるFMS（柔軟生産体系）へと転換したということである。この機械体系からFMSへの転換を如何に評価するかが、現代の日本経済を捉える視点の相違を形成しているのである。本講義においては、その転換を機械作動原理の変換として捉える。そのことは、同じく資本の運動によって経済活動が規定されているとはいえ、

経済社会の編成原理，経済システムを統一する原理に大きな変換が生じていることを意味しているのである。結論的に言えば，現代社会における経済システムの編成原理は，従来の機械原理ではなく，サイバネティクス原理であるということである。

（Ⅰ）日本経済の発展と段階規定

日本経済は，この50年間に，極めて対称的な発展の様相を示した。まずは，第二次大戦後の回復とそれに続いて生じた飛躍的な成長過程である（第一段階）。それは異常と思われる程に高い実質成長率を実現したのであり，その高度成長過程を通して，日本経済は，国内的には特有な再生産構造（輸出依存型の経済構造）を確立すると共に，国際的には世界経済に占める位置を急速に高めていったのである。次いで，73年の石油危機の後に訪れたのは，低成長率の過程である（第二段階）。石油危機は，単に日本経済の構造的，制度的枠組の変容を惹起した契機としてのみではなく，経済活動のあり方，或は日々の生活についての考え方，世界観ともいべきものの変容の契機として位置付けられるのである。石油危機は，一方では有限な化石資源の枯渇の危機を知らしめるものであったが，他方では，18世紀の産業革命，19世紀の機械化，20世紀のオートメーション化として引き継がれてきた機械原理に基づく生産システムと，それを基盤とする経済・社会の枠組が既に限界に達し，その大きな変革を迫るものであったのである。かくて，50年間の日本経済の成長過程の特徴は，現象的には高成長と低成長という対称性にあるが，そのような対称性の根底には，単に政策的，制度的（外部環境の変化）な条件の変更の問題では片付けることのできない，より基本的な原理のレベルにおける変容が存在しているのである。

第一の段階は，戦後の復興から高度成長の展開と終焉に至る期間（1945～73年）である。この段階は，更に二つの時期に区分される。第一の時期は，1945～55年の間であり，戦後として特徴付けられる日本経済の回復の時期である。

第二の時期は、1955～73年の間であり、実質成長率が急速に上昇した時期である。第二の段階は、1973～00年の期間である。第二の段階も、更に二つの時期に区別される。第一の時期は、1973～85年の間であり、生産過程における情報化＝ME化を急速に推進することによって、日本経済の新たな展開を可能にした期間である。しかし、その結果が「プラザ合意」による歴史的な円高を招いたのである。第二の時期は、1985～00年の間であり、日本経済は、一方では円高によって強制されたものであるとはいえ、ME技術の導入などにより高度な生産システムを実現していったのであるが、他方では地価、株価の高騰、急落というバブル現象を引き起こし、更に金融システムの脆弱性を露呈したのである。日本経済の持つ強さと弱さの対極性が浮き彫りにされたことが大きな特徴である。バブルの崩壊は、単に地価、株価の急落であっただけではなく、経済活動や経済の枠組のあり方に大きな打撃を与えたのであり、更には人々の生活のあり方にも大きな変化を及ぼしたのである。それは人間にとって経済とは何か、経済が発展するとは何を意味しているのかを根源的に問うことでもあったのである。この第二段階の特徴の一つは、情報化が生産や流通の領域のみではなく、生活の領域にまで急速に浸透したことであり、そのことによって、経済活動のあり方が大きく変容し、本格的な消費社会が現出したことである。85年の円高への強制というような外的環境の急激な変化に対して、日本経済は、有効に対応することができた。しかし、経済社会を構成する個々の組織運営のあり方を変化させることについては、自主的能力を欠いていたのである。

戦後の50年間の日本経済を総体的に捉えようとする場合の問題点は、何故、成長率の運動に対称性のある二つの時期が、資本制経済の発展における二つの段階に区分されるのかということである。それは成長率の相違を惹起している要因を明らかにすることとは基本的に相違する論点を含んでいるのである。低成長時代を成熟経済として規定するだけでは明らかにされえない基本的な問題が、そこには存在しているのである。換言すれば、成熟経済として表現される状況は何を表しているのかということである。定められた軌道の上を蒸気機関車が驀進するような高度経済成長の過程と、いわば不況が一般化してしまい、

低い成長率しか実現されえないような低経済成長、定常成長の過程とでは、何か基本的なものが変化したのであるが、その基本的なものとは何か、そして如何なる変容が惹起されたのかが問われているのである。そこで必要とされていることは、単なる時系列的、現象記述的な時期区分ではなく、資本制経済そのものの変容を意味する段階区分でなければならないのである。この50年の間に、情報が「物質・エネルギー」と並んで一つの概念として確立されたことによって、同じく資本制経済であるとはいえ、全く異なる枠組や経済システムが確立されたとのである。資本制経済がその成立以来、依拠してきたシステム編成原理における転換を意味するものとして二つの段階が区分されるということである。18世紀末から19世紀にかけて、道具から機械への転化が達成され、機械体系の確立によって、資本制経済は、その機械体系に対応するものとして、強固なヒエラルヒー型の経済社会を創出したのである。しかし、そのような型制において特徴付けられる資本制経済といえども、1970年代前半における石油危機を契機として急速になったME＝情報技術の変革によって決定的な変容を余儀なくされたのである。

ここで機械原理とは、ニュートン力学に依拠する機械論的世界観のことである。その原理においては、全体は部分の集合として捉えられ、線形思考（成長率の至上性）が基礎とされるのである。その具体的特徴は、例えば経済システムにおいて人間は、機械の部品の如く、取り替え可能なものとみなされることにあったのである。ニュートン力学においては、自然の森羅万象全てが数個の微分方程式によって明らかにされるものとして、あらゆる運動の予測が可能であるとされたのである。高度成長を支えた基本的な考えは、この部品取替え可能性と予測可能性という機械原理であったのである。かくて、日本経済の戦後復興と高度成長期として規定される第一の段階とは機械原理に基づく資本制経済が成熟した時期のことであるといえよう。機械原理の完成した姿は、自動機械体系に見ることができるのであるが、それはトランスファーマシンとして実現されたのである。そのトランスファーマシンをベルトコンベヤーシステムとして発展させたものが、フォード・システムである。その意味において、19世

紀の初頭に成立した機械段階の資本制経済の発展の最終局面が、戦後から1973年までの時期であり、その成熟段階であるのである。高度成長は、機械段階の資本制経済を成熟に導いたと同時にそれを情報段階へと移行せしめる準備の過程でもあったのである。

これに対して、サイバネティックス原理とは、情報のフィードバックによって、システムの活動を制御、調整することである。それは二様のフィードバック機能において捉えるものである。負のフィードバック機能は、いわば機械原理の展開したものであり、その意味においてサイバネティックス原理は機械原理を原撰しているものであり、より上位の階層に属する原理である。このサイバネティックス原理に基づく情報化の生成と展開の過程が、日本経済の発展の第二の段階を大きく特徴付けているのである。日本経済としては、その後の経済発展の枠組（日本型生産方式）が形成されたのである。しかし、そのことはサイバネティックス原理が、1973年になって突然作用し始めたということではない。それには情報に関する諸理論の展開が前提とされたのである。例えば、数値制御の原理、情報理論、プログラム内蔵型のコンピューターの発明、サイバネティックス理論という基礎理論は、1940年代後半に成立しているのである。そのような諸々の基礎理論の成立を前提にして、情報が一つ概念として確立し、社会において支配的な位置を占めるに至るのは、70年代後半になってからのことなのである。何れにしろ、フォード・システムが生産システムとしては限界をもつことが明確になったことによって、機械原理に替わる新たな生産の編成原理が必要とされたのである。サイバネティックス原理を生産システム、或は基幹的労働手段の領域において実現したものがFMSである。FMSは、自動制御機構において特徴付けられ、主としてサイバネティックス原理の中の負のフィードバック制御に依拠するものである。FMSは、情報によるネットワーク型生産システムであることにおいて、自動機械体系の完成形態としてのトランスファーマシンとは決定的に相違しているのである。

（Ⅱ） 戦後復興と高度成長

① 戦後復興の諸要因

第二次世界大戦後の混乱した日本経済を再建し、新たな発展の基盤を築くことに導いた柱は、三本であった。第一は、傾斜生産方式であり、第二は、ドッジ・ラインであり、第三は、朝鮮戦争による特需の発生である。これらに対して戦後経済の復興のための基盤整備として、より基本的な意味をもっていたのは、1946年から、GHQの指導の下で推進された「経済・社会の民主化（農地改革、労働三法の制定、財閥解体）」である。

傾斜生産方式とは、生産の絶対的不足を補うために、1947年、石炭と鉄鋼を重点化し、そのために各種の資源を傾斜的に配分するという緊急対策のことである。それは増産された石炭を鉄鋼に振り向け、その鉄鋼を再び石炭に優先的に配分することによって、相互波及的に石炭と鉄鋼を増産しようとするものであり、その増産された石炭と鉄鋼は、基礎産業（窯業、繊維、造船、化学等）に重点的に配分されたのである。それにより、鋳工業生産が急速に回復し、経済発展の軌道が形成された。戦後経済の再生産軌道の定置である。傾斜生産方式を「カネ」の面から支援したのが「復金融資」と「価格差補給金制度」であったが、それらはインフレ圧力を残すことになった。急速に進行するインフレを収束させることと、ソ連の脅威に対抗するための「自由経済への移行」を最重点課題として、「経済安定計画」が1949年に策定された。それがドッジ・ラインである。それは「予算の均衡化」（そのための支出引き締めと収税強化）と「信用拡張の制限」を強力に推進し、単一の為替レートの設定を目標とするものであった。それによって「超緊縮予算」による財政の引き締めが行われ、インフレの強力的な収束が実現した。しかし、他方ではデフレ効果（「安定恐慌」）がもたらされ、有効需要不足、雇用減少、企業倒産等の不況的局面が現出した。1950年6月、朝鮮戦争が勃発したが、それによって生じた「意図せざる」特需

と輸出増加は、ドッジ・ラインによって発生した有効需要の不足を一挙に解消（1000億円の滞貨の一掃）した。朝鮮戦争による特需は、日本経済にとって戦後復興のための「起死回生」の特効薬としての意味をもっていたのである。1955年には、一人当たりの国民総生産（GNP）が戦前水準を回復したが、その点から日本経済の状況は、「最早戦後ではない」（1956年の『経済白書』）と規定された。それは戦災からの復興が一応完了したことについての宣言であると同時に、日本経済が新たな「近代化」の過程へと出発することの世界に向けての意志表明でもあったのである。

② 高度成長

日本経済は、56年から70年迄の間に、未曾有の高度成長を実現するのであるが、それは二つの時期に区分される。その二つの高度成長の開始の契機となったのは、共に日本以外のアジアの諸国—韓国、ベトナム—における戦争により発生した特需であった。第一次の高度成長は、55年から64年までの10年間であり、実質経済成長率は年平均9.0%であった。それは31か月続いた「神武景気」と42か月続いた「岩戸景気」と呼ばれた。そのような高度成長の基本的な推進要因は、設備投資であり、それは16.7%、の高い伸び率を達成したのである。その旺盛な設備投資は、「投資が投資を呼ぶ」とされたのであり、それによって合繊、家電、石油、化学、自動車では量産体制が確立された。高度成長を可能とした対外的契機として保護貿易主義が堅持されたことが挙げられる。

高度成長において、日本経済は、本来の意味での自立的な再生産構造を確立したのである。その特徴は、生産財生産部門の運動の相対的自立性が確立され、消費財生産部門において量産体制が確立したことにある。そのような再生産構造の確立は、結果としては、「消費革命」と呼ばれる消費・生活様式の一大変革を惹起したのである。高度成長を実現するための政策的配慮として、1960年に策定された「所得倍増計画」と1961年に公布された「農業基本法」がある。前者は、1961年からの10年間で国民所得を倍増するというものであり、そのためには、重化学工業化が必要であるとするものである。後者は、日本農

業を近代化、合理化することにより大量の労働力を農業から排出し、都市に向かわせようというものであった。しかし後者は、農業に対する政策的配慮を欠き、日本農業の崩壊を結果するものでしかなかったのである。

日本経済において自立的な再生産構造が確立されたということは、循環性不況の発生が不可避であることを意味していた。それが64～5年の不況である。その不況の特徴の第一は、大型倒産（山陽特殊鋼、日本特殊鋼、サンウェーブ工業）と6000件に達する中小企業の整理倒産である。第二は、山一証券の倒産（100億円の累積赤字）に象徴されるような証券不況である。64～5年不況は、極めて深刻であったが、赤字国債の発行による公共投資の拡大、大幅減税措置、ベトナム戦争による特需に支えられた輸出の拡大と国内生産の増大等によって短期間に克服され、57か月に亙る「いざなぎ景気」が始まった。それが第二次高度成長である。長期の好況が持続されたのは、「資本の自由化」「労働力の不足」「国際収支の天井」等の経済的制約を解消したことによる。企業は、大型化設備投資により、巨大量産化を図り、単位当たり原料・エネルギー・労働の削減の他、廃ガスの回収・利用（装置産業）、部品・労働力の合理的効率的利用（組み立て産業）等によって最大限のコストダウンを実現し、輸出競争力を付けていったのである。そのような巨大な生産力の実現は、一方では輸出の持続的な大幅拡大と、他方では国内における耐久消費財の需要増大（3Cカー、クーラー、カラーテレビ）に支えられていたのである。しかし、高度成長は他方では経済生活における矛盾をより激しくした。消費者物価の騰貴、社会資本や社会的サービスの不足、大都市の人口集中に伴う地価高騰等である。特に、重化学工業化の進展に伴って、自然環境破壊が深刻になり、公害問題が発生したことは重大であった。そのような状況は「所得とか、物的な豊かさとは別の意味の貧困が生じている」（1969年『経済白書』）ことを意味しているとされた。

（Ⅲ）石油危機

大量生産・大量消費の経済システムは、自立的ではあるが、自然環境、生態系循環を無視して成立していたということにおいて絶対的な限界をもつものであった。その限界を明確にしたのは、1973年の石油危機である。石油危機は、化石資源に依存するエネルギー多消費型の生産体制が如何に限界のあるものであるのかを明らかにしたのである。それは持続的発展が可能な経済システムは、自己完結的な閉鎖システムではなく、環境との相互作用を前提として成り立つ開放システムでなければならないということでもあったのである。1973年10月、第四次アラブ・イスラエル戦争が勃発したが、それを契機にしてペルシャ湾岸のアラブ石油輸出国機構（OPEC）加盟6か国は、石油生産の削減と原油公示価格の70%値上げを決定した。これが第一次石油危機の始まりである。更に2か月後には、原油価格が4倍にまで跳ね上がったのである。原油価格の高騰は、石油輸入に依存する国々においては、エネルギーや原料価格の高騰をもたらし、それによって惹起された卸物価の上昇は二桁台になったのである。日本の場合、エネルギー多消費型の大型プラントの導入により高度成長を推進していたのであり、そのエネルギー源を99%輸入原油に依存していたこと、更には産業の自給率が高く、製品輸入比率が低いという状況であったことから、交易条件の悪化をもたらされたのである。原油価格の高騰は、経済活動に重大な影響を与えたのである。石油危機によって、日本国内における素材型装置産業は、その存立基盤を喪失することになった。原油高によるコスト上昇のために、最早安い輸入原材料に頼ることはできなくなったのである。更に、それまでの生産能力の過剰化が顕在したことによって、高度成長を支えた装置産業は、構造的不況に陥ってしまった。それは装置産業の崩壊であると同時に、日本の高度成長そのものの終焉でもあったのである。

経済システムの枠組が大きく変化したことと同時に、そのような変化の背後

には、大量生産・大量消費という従来のな経済システムのあり方に対しての再検討が行われ、更には機械論的世界観それ自体の意義を問うことが試みられたのである。石油危機そのものは、直接的にはアメリカのニクソン政策によるドルの大幅減価とインフレの進行が世界的に波及したことによるものであり、又、それを通して産油国が原油の供給と価格決定の権限を掌握していったことで重大な意味をもっていることは確かである。しかし、我々がここで見ようとしていることは、OPECの反乱を通して、軌道上を走るようにして経済成長を実現し、資源や環境に配慮しない経済成長のあり方には限界があること、それ故に、資源、エネルギー多消費型の経済システムは転換されねばならないことが明確にされたということである。大量生産・大量消費のシステムの転換が不可避になったのである。石油危機後、省資源、省エネルギー型のシステムを構築することが試みられたのは、そのような傾向へと経済システム全体を転換させていく契機としての意味をもっていたのである。勿論、石油危機によって直ちに省資源、省エネルギー型の経済システムが実現されたということではない。石油危機は、そのようなシステムへの転換の一つの、しかし重要な意味を持つ「兆し」であったということである。

石油危機は、機械体系に基づく経済システムが成功し、高度成長という成果を挙げた結果として発生したのである。高度成長を推進した起動力は技術革新であった。しかし、そこで採用された技術革新はエネルギー・資源集約的な産業分野におけるものであった。即ち、高度成長の経済システムは、一方では石油消費を激増させる生産方法を採用することによって、他方では石油が無制限に供給可能な状態にあることを前提とすることによって成り立っていたのである。高度成長を支えたエネルギー基盤が石油であり、石油の大量消費によって大量生産の体制が支えられていたのである。石油危機は、石油ばかりでなく、再生不能なエネルギー源や枯渇性資源についても、そこには厳然とした限界が存在することを、特に先進諸国に対して明らかにしたのであるが、それは同時に生産のあり方、経済活動のあり方に対しての本質的変更を迫るものであったのである。それまでの資本制経済の発展と拡大を支えてきた機械原理そのもの

の再検討を迫るものであることにおいて、石油危機は、資本制経済の発展段階を画するものとしての意義をもっていたのである。再生不能なエネルギーには限界が存在することから、省エネルギー型の生産システムを構築し、更には、自然環境への負荷を最小にする経済システムを構想することが試みられた。製品のリサイクル性や製品のライフサイクルが再評価されるようになったのである。

原油価格の高騰は、各国において不況とインフレが同時に発生するスタグフレーションをもたらした。石油危機を契機に生じた狂乱物価は、強力な総需要抑制政策による深刻な不況という代償によって解決をみたのである。石油危機により、建設、不動産業界は、直接、受注減に襲われ、鋳工業は生産を激減させた。完全失業率も上昇した。実質経済成長率は、1974年には戦後初めてマイナス（-1.4%）を記録した。更に、1975年には、企業倒産が戦後最高を記録し、鋳工業生産指数は2年連続のマイナスを記録した。特に、素材型の鉄鋼、非鉄金属、石油化学、繊維産業などの高度成長時代を推進した産業部門は構造不況に陥った。更に原油価格の高騰によるインフレ傾向は、世界各国において生じたのであり、そのインフレを抑止するためにいわゆる総需要抑制政策がとられた。それらが複合して生じたのが、1974・5年の世界的な大不況である。それは大戦後初めて資本主義諸国が同時に実質GNPの減少＝実質マイナス成長を記録した点で、更にインフレと併存した点で注目されるものであった。

ドル危機と国際経済の新たな枠組を求めて、1985年9月、「プラザ合意」が成立した。アメリカ経済の衰退、ドルの弱化に対して、日本は80年代前半に輸出の驚異的な拡大を達成し、貿易収支・経常収支の黒字の大幅拡大を続けていた。「プラザ合意」は、日本の円と（西）ドイツのマルクによってドルの不安定性を支え、5か国の協調による国際経済の安定化を図ろうとするものであった。「プラザ合意」後に急速なドル安、円高が進行した。1985年9月には1ドル＝240円であった円レートは、1987年の末には、128円になったのである。円の価値がドルに対して約2倍になったのである。円の急騰は、対米輸出主導で成長してきた日本経済に対して大きな影響を与えたのである。

急激な円高に対応するものとして、1986年4月、「前川レポート」が提起された。それは「経常収支」の大幅な不均衡は、日本経済の構造が「輸出指向型」であることに根ざすものであり、それを打開するためには、「経済政策」と「国民生活のあり方」を「歴史的に転換」させるべきであることを提起したのである。その「歴史的転換」とは、日本経済の構造を「内需主導型」へと「変革」を図ることである。「産業構造の抜本的な転換」のための主要な柱として、①住宅対策及都市再開発事業、②消費生活の充実、③地方における社会資本整備、の三点が示された。しかし、それは産業構造の転換は、資本蓄積の動態によって生じることが理解されていなかったことによって実質的成果をもたらさなかった。さらに製品輸入が一面的に強調されたことによって、石炭と農産物の輸入が拡大され、日本のエネルギー自給率8.3%、穀物自給率32%を更に引き下げることになったのである。

（Ⅳ） 経済のバブル化とその崩壊

1980年代の後半になって、国際協調政策によって産み落とされた金融緩和を背景に、資産価格はバブル的上昇をみるようになった。1988年頃から、地価、株価の急騰が生じた。89年末、株価は38,900円台を示した。それが90年3月末には3万円を割り込んだのである。これがバブル崩壊の始まりであった。その後、日本経済は、長期の不況局面、平成不況に突入するのである。91年には、四大証券による損失補填の判明という証券不祥事が明るみにでた。それは右肩上りの「株価神話」の崩壊を決定的なものにしたのである。1992～4年の3年間に互って、実質経済成長率が1%以下という「超低成長」が続いた。平成不況は、期間の長さという点でも、落ち込みの深さという点でも戦後为数の厳しさであった。その理由として、第一に企業設備、家計の耐久消費財のストック調整が長期化していること、第二にバブルの後遺症で、資産価格は低下するが、負債は残るために企業や金融期間のバランスシートが悪化し、経済全体のリス

ク許容度が低下したことである。又、デイス・インフレが進んだ。1994年の経済成長率が、名目（0.3%）が実質（0.6%）を下回るといふ逆転現象が生じたのである。それは、①不況の長期化の中で、需給ギャップが拡大したこと、企業収益、労働需給が悪化して賃金上昇率が低下したこと、②流通業の効率化の進行と価格破壊、③輸入供給圧力が強まったこと、である。1996年に、実質経済成長率は、3.5%の水準を回復した。しかし、完全失業率は、社会的激動を引き起こすとされてきた3%（300万人）を大きく超えたのである。

「経済変動論」と「景気変動論」について。前者は後者を含むものである。その基本的な相違は、経済の動態過程を単に景気の変動として捉えるのか、社会的背景との関わりにおいて捉えるのかということである。景気変動論の場合、景気の波の動態、好況と不況の交替を問題にするのである。それは景気の過熱に対して如何に抑制的政策を發動するか、又は、景気の冷え込みに対して如何に景気刺激政策を發動するかという景気対策に問題の焦点が還元されてしまい、対策の適否が論じられることになる。これに対して、経済変動論は、景気変動の過程を社会的広がりにおいて捉えようとするものである。

【参考文献】

- [1] 橋本寿朗『日本経済論—20世紀システムと日本経済—』ミネルヴァ書房、1991年。
- [2] 井村喜代子『現代日本経済論—敗戦から『経済大国』を経て—』有斐閣、1993年。
- [3] 高橋乗宣編著『『経済白書』で読む奇跡の50年』日本実業出版社、1995年。
- [4] 福田公正『日本経済進化への構想』東洋経済新報社、1997年。
- [5] 町田洋次『複雑系から見た日本経済—ソフト経済学原論—』PHP研究所、1997年。
- [6] K. ガルブレイス、鈴木訳『バブルの物語—暴落の前に天才がいる—』ダイヤモンド社、1991年。
- [7] 宮崎義一『複合不況—ポスト・バブルの処方箋を求めて—』中公新書、1992年。
- [8] 町田洋次『複雑系から見た日本経済—ソフト経済学原論—』PHP研究所、1997年。
- [9] 高木 彰『現代経済学の基礎理論』創風社、1996年。